

文学部学生の「社会人基礎力」¹⁾を養成する 教養教育型ゼミナールの開発

稲森 裕実 (文学部事務室)

近森 節子 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)

田尻 実 (教学部次長)

菊池ゆかり (文学部事務室事務長)

I. 研究の背景

1. 人財の時代 —— 高等教育機関における有為な人材輩出の責務
2. 今、何故「社会人基礎力」か
3. 立命館大学文学部における進路就職の現状
4. 文学部教学の課題 (小集団授業の体系)

II. 研究の目的

III. 研究の方法

IV. 調査・分析と結果

1. 2006年度文学部卒業時アンケート分析
2. 2006年度文学部進路就職状況分析
3. 文学部学生の意識調査 (在学生アンケート)
4. 文学部専任教員の教育 (人材育成) についての意識調査

5. 経済産業省が要請する「社会人基礎力」に関する調査

6. 米国の先進事例調査

V. 文学部における10のコンピテンシーと能力要素

VI. 教養教育型ゼミナールの開発

1. カリキュラム上の位置づけと教育目標
2. 盛り込むべき教育要素
3. 授業展開
4. 講義シラバス案

VII. 研究のまとめ

VIII. 残された課題 —— 学士課程教育の再構築

IX. おわりに —— 人文学の理念として

I. 研究の背景

1. 人財の時代

—— 高等教育機関における有為な人材輩出の責務

グローバルな知識基盤社会への移行が進むなかで、社会を発展させ国際競争力を高めるうえでも、人材の育成が最も重要であり、その意味において大学教育が担う役割は非常に大きい。大学設置基準の一部改正²⁾に伴う学部教育における教育目標と人材育成像の明確化をはじめ、「学士力」といった教育の質保証への取り組みにも見られるように、学士課程教育の再構築³⁾が謳われ、大学の「人材育成」に対する社会的な要請が高まっている。

このような高等教育への期待が高まるなか、立命館大学では、2010年度までの中期計画において「21世紀のグローバル時代を担う人材育成」の観点から、個々の学

生が、社会経済状況や就職環境の変動に左右されることなく、希望する進路・就職を実現する能力と職業観を獲得できる仕組みを發展させることを確認している。この具体的な力量形成にあたっては、正課・正課外教育を通じた大学生活のなかで身につけていくことになるが、とりわけ正課教育の側面からみた場合、学士課程教育として直接的な人格形成 (人材育成) を担っている学部教学の責務は大きい。

そのなかで文学部では、本学で唯一の人文学の拠点としての役割を果たすべく、学部の教育理念を追求するうえで、「専門的な知見と技能」「総合的な視野と教養」「学ぶ主体としての自主性と民主主義社会にふさわしい社会常識と人権感覚」「国際感覚・知識・語学力」を有する学生の育成をめざしている。

2. 今、何故「社会人基礎力」か

「社会人基礎力」は、企業調査をもとに、学力だけでは測れないコミュニケーション能力や創造力などを総合したもので、社会に出てから必要となる能力として位置づけられている。経済産業省では、「職場等で求められる能力」（社会人基礎力）を意識的に育成・評価していくための『社会全体による新たな枠組みづくり』が早急の課題であると考えている。

同省は、企業の人材ニーズを明確化するためにアンケート調査を実施し、9割以上の企業が採用・人材育成のプロセスで「社会人基礎力を重視している」との回答を得たとの結果を報告している。また、みんなの就職株式会社・楽天リサーチ株式会社が共同実施したアンケート調査⁴⁾によると、同様に9割を超える学生が採用時に企業が「社会人基礎力を評価していると思う」と回答している。国、企業に加え、学生においても「社会人基礎力」を重視していることから、学生を育成する大学において、社会で求められる力を醸成する教育は必然的に必要である。

このように社会全体で人材育成を進める機運が高まるなか、大学のユニバーサル化を迎えた今日だからこそ、大学は多様な学生に対して、その能力を引き出し、そして高めるといった教育の視点から向き合うことが強く求められる。人口減少が加速する日本において、このまま少子化が進めば、2055年には8993万人まで減少するとの「少子化社会白書」（平成19年版）の推計からも、今後到来する実質的な全入時代に備え、一人一人の学生に対する質の高い教育がより一層必要である。

このような社会状況のなかで、社会で必要となる力量形成は、学士課程教育の多様な学びを通して身につけることになるが、本学における卒業時に保証する具体的な力量については、必ずしも明確ではない。社会と共存する大学は、社会に呼応する意味で「社会人基礎力」を一つの指標として、卒業時の力量を捉え直すことも重要である。教員や大学院進学者の多い文学部においても、7割を超える学生が民間企業に就職活動をおこなう実態を踏まえ、「社会人基礎力」を社会で求められる「あるべき力」として本研究を進めるための指標として取り上げることとする。

3. 立命館大学文学部における進路就職の現状

2006年度における文学部の進路就職決定率は、文社系7学部全体と比較した場合、最下位の位置にある。景

気回復による求人件数の増加等の背景もあり、進路就職決定率は上昇したが、競合関西他私大の文学部と比較しても依然低い。この決定率は、社会的にも公表しており、入試段階における高校生（保護者）の関心と進路選択の指標の一つになっていることは既によく知られているところである。進路就職実績が大学評価の大きな指標であり、質の高い学生の確保という大学経営の観点からも、進路就職決定率低迷からの脱却は解決を迫られている喫緊の課題である。

人文科学分野を学問領域とする文学部は、いわゆる実学とは距離があり、社会の経済活動ともっとも乖離した学問体系といえる。本学では、学生の就業意識を醸成する多様なプログラムを提供しているが、プログラム履修者は一部の学生に限られており、文学部の履修者も総体として少ない。文学部生は、社会との繋がりや進路選択を意識する時期が比較的遅く、自己と社会との関係や働くことの意味などを、具体的な就職活動に直面してはじめて考える傾向にある。そのため、短い就職活動期間のなかで人生の大きな進路選択を迫られることから、進路が未決定の状態です卒業する学生も多く存在する。ニートや早期離職問題などの社会状況から考えても、社会で求められる力の醸成に加え、自己形成や自己の社会における役割などを考えさせる正課授業は、学士課程教育のなかで必然的に重要である。

4. 文学部教学の課題（小集団授業の体系）

文学部では、小集団教育を重視し、4年間系統立てた専門教育小集団を提供している。その集大成となる卒業論文と4回生演習・ゼミナールを必修化し、学士課程教育の到達度システムとして機能させている。一方、1回生時においては、専門教育の導入となる研究入門（専門小集団）とあわせて教養教育型の小集団としてリテラシー入門を開講している。この授業は主にライティング教育⁵⁾とキャリア教育⁶⁾から構成している。リテラシー入門は大学生への転換期教育として機能しているが、上回生時に必要な全学生を対象とした大学から社会への移行を促す教育が、正課授業として文学部（全学）に置かれていない。

専門教育と教養教育を共振させ、高い知性と社会で役立つ有益な実力をつけるといった教育的意味からも、学士課程教育の構成要素である教養教育に責任をもつのは学部である。4年間の学部教学を通じて、どのような学

表2 文学部小集団授業の体系

回生	1回生		2回生		3回生		4回生	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
専門教育小集団	研究入門		基礎講読・実験実習		演習・ゼミナール		演習・ゼミナール 卒業論文（制作）	
教養教育小集団	リテラシー入門		教養教育型 ゼミナール（新設案）					
就職活動	低回生キャリア形成支援				就職活動（準備）		→	

生を育て社会に送り出すかという人材育成の観点から、学部教育内容を捉え直し、「社会が求める力」とのギャップを埋める教育が求められる。

II. 研究の目的

本研究の目的は、文学部教学として教育の視点から人材育成に責任もち、「社会で求められる力（社会人基礎力）」を備えた学生の育成をはかる教養教育型ゼミナールを開発することである。

III. 研究の方法

文学部生卒業時アンケート、成績と進路就職状況の相関関係分析、「社会人基礎力」の視点からみた文学部教学の検証、文学部専任教員への「教育（人材育成）」に関わるアンケートを実施する。なお、アンケート調査にあたっては、文社系学部のなかで、社会との距離が一番遠いと思われる文学部と一番近いと思われる経営学部との比較で考察する。また、「社会人基礎力」を養成するプログラムの導入を促す経済産業省政策担当者へのヒアリングに加え、先進的な米国大学の取り組みを調査する。

1. 2006年度文学部卒業時アンケート分析

「社会人基礎力」の3つの視点から、学生の学びの実感に伴う力量形成とその力量形成に影響を与えたものについて分析する。また文学部正課教育と「社会人基礎力」との関係性を分析し、「社会人基礎力」が身につく傾向がある演習・ゼミナールなどの授業実践を調査する。

2. 2006年度文学部進路就職状況分析

進路就職状況と正課授業（4回生「卒業論文」、「演習・ゼミナール」の成績及びGPA）との相関や

「社会人基礎力」との関係性を分析し、「社会人基礎力」の重要性を考察する。

3. 文学部・経営学部生の意識調査（在学生アンケート）

文学部学生に「社会人基礎力」を養成するための正課授業が必要なことを立証するために、文学部生の社会との乖離度について明らかにする。

4. 文学部・経営学部専任教員の教育（人材育成）に関わる調査（アンケート）

学生のキャリア形成など教育の視点から教員の意識調査をおこなう。

5. 経済産業省が要請する社会人基礎力に関する調査

「社会人基礎力」を育成するプログラム導入の際のポイントを中心に政策担当者へヒアリングを行う。

6. 米国大学の先進事例調査

「社会人基礎力」と類似の能力育成に取り組んでいる米国大学の先進事例を調査する。

IV. 調査・分析と結果

1. 2006年度文学部卒業時アンケート分析

（2007年3月実施 卒業生1130名／回収837名：74.1%）

（1）「社会人基礎力」に関する学生実感分析

アンケートから、「社会人基礎力」の3つ能力の力量形成に関わって、学生の学びの実感として、7割を超える学生が「とても身についた・ある程度身についた」と回答している。なかでも「考え抜く力」に関しては、8割を超えている（図1-1、図2-1、図3-1）。力量形成に影響を与えたものとして、「決断力・実行力」、「チームワーク力」は、正課外の課外活動（21.6%、31.4%）で、

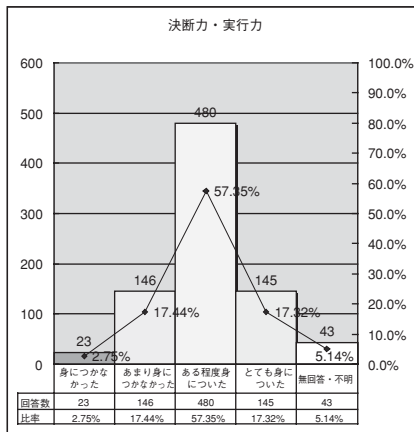


図1-1 「決断力・実行力」に関する力量形成
[74.7%がとても身についた・ある程度身についたと回答]

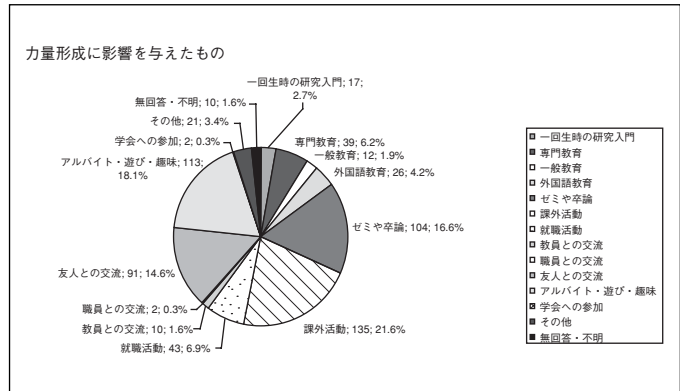


図1-2 「決断力・実行力」の力量形成に影響を与えたもの
第1位：課外活動、第2位：アルバイト、遊び、趣味、
第3位：ゼミ・卒論、第4位：友人との交流の回答順位であった。

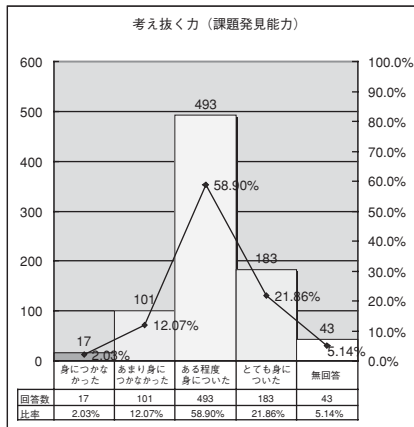


図2-1 「考え抜く力」に関する力量形成
[80.8%がとても身についた・ある程度身についたと回答]

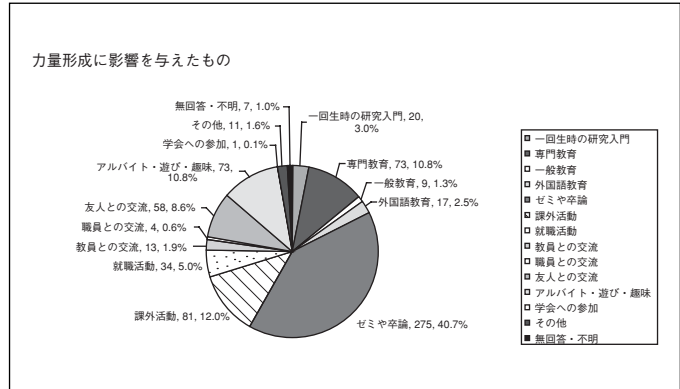


図2-2 「考え抜く力」に関する力量形成に影響を与えたもの
第1位：ゼミ・卒論、第2位：課外活動、第3位：専門教育、
第3位：アルバイト、遊び、趣味（同3位）の回答順位であった。

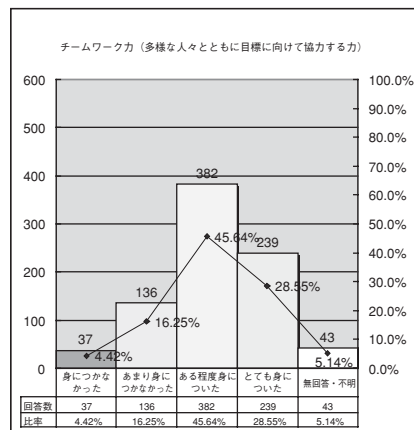


図3-1 「チームワーク」に関する力量形成
[74.2%がとても身についた・ある程度身についたと回答]

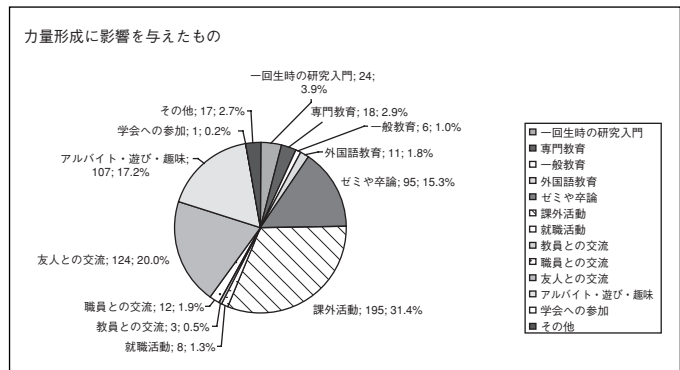


図3-2 「チームワーク」に関する力量形成に影響を与えたもの
第1位：課外活動、第2位：友人との交流、
第3位：アルバイト、遊び、趣味、第4位：ゼミ・卒論の回答順位であった。

「考え抜く力」については、正課教育の「ゼミや卒論」(40.7%)を通じた学びの実感が伺える(図1-2、図2-2、図3-2)。

また、正課教育の側面から考察すると、3つの力の力量形成に「ゼミや卒論」といった小集団教育が好影響を

与えており、小集団教育で培われる深い問題意識の醸成など、従来から指摘のあるように教育効果の高いことがわかる。正課教育の責任を担う学部として、「社会人基礎力」を養成する観点から、小集団教育の教育実践と効果に改めて着目する。

（2）正課授業（演習・ゼミナール）と「社会人基礎力」との分析

文学部では、3回生から所属する専門小集団科目として演習・ゼミナールを開講している。ここで分析する演習・ゼミナールの「演習」とは、従来からある小集団授業である。ゼミナールとは、2003年度から開講している新しい形態の演習（テーマリサーチ型ゼミナール⁷⁾）である。学生は全員、この演習かゼミナールに所属し、卒業論文の執筆、卒業制作をおこなう。卒業時アンケートから、「ゼミ・卒論」の教育実践が「社会人基礎力」の涵養に効果があることを踏まえて、卒業該当回生で所属する演習・ゼミナールと「社会人基礎力」との関連性について分析をおこなった。

その結果、従来の演習とゼミナールにおいて、表3のような傾向が見られた。「決断力・実行力」、「チームワーク力」については、ゼミナールの履修者が「とても身についた、ある程度身についた」と回答した割合が高く、一方、「考え抜く力」については、従来の演習の履修者のほうが身につく傾向が見られた。「決断力・実行力」、「チームワーク力」の力量形成については、課外活動による影響が強く、正課教育で身につくにくい側面があったが、テーマリサーチ型ゼミナールについては、正課教育として学生に「決断力・実行力」、「チームワーク力」が比較的身につく傾向がみられた。この点に注目して、ゼミナールにおける教育実践の調査分析をおこなう。

表3 「社会人基礎力」と小集団科目との相関関係

社会人基礎力	ゼミの形態	とても身についた ある程度身についた
決断力・実行力	従来の演習	73.9% (479/648)
	ゼミナール	79.4% (143/180)
考え抜く力 ～課題発見能力～	従来の演習	82.4% (534/648)
	ゼミナール	78.3% (141/180)
チームワーク力	従来の演習	74.4% (482/648)
	ゼミナール	76.7% (138/180)

※有効回答828名（従来の演習648名、ゼミナール180名）

① ゼミナールの分析

有効回答があったテーマリサーチ型ゼミナールは20ゼミ（180名）あり、その中でも特に「決断力・実行力」、「チームワーク力」の2つの力が「とても身についた、ある程度身についた」と85%の学生が回答したゼミナールがあった。回答のあった15名のうち、「決断力・実行力」については13名（86.8%）、「チームワーク力」

については14名（93.3%）の学生が「とても身についた、ある程度身についた」との回答結果であった。次にこのゼミナールについて、担当教員へのインタビューを中心に教育実践の調査をおこなった。

② ゼミナールの特徴（ゼミ担当教員へのインタビュー調査）

このゼミナールの特徴は、人文学の様々な専攻・プログラムの学生で構成しているところにある。歴史学、地理学、文学、哲学、教育学と多種多様なノウハウをもった学生が集まり、それぞれの得意とする研究手法をいかし、ゼミを運営している。従来の人文学は蜻蛉的で縦割りが強く、深く一つの視点から物事を徹底的に探求する傾向が強く、そこが人文学の良さでもあったが、このゼミでは、学問の垣根を越えてお互いを刺激しあうような、今までにない人文学の可能性を生み出すようになると考えている。学生たちも主体的に取り組み、テーマを自ら見つけて掘り下げ、それを多種多様なノウハウから学び取り入れることによって深まりも生み出されている。自ら課題を設定のうえ調査し、グループで協力して進め、外部への「聞き取り」を通じて学問的考察をおこなうことにより、社会性を含めた力がつくと考えている。

このゼミナールの教育実践として、特に所属専攻が異なる学生で構成していること（異質との交流）や課題やテーマを設定し、グループワークを通じて研究をすすめる教育手法が、社会人基礎力の養成に効果が期待できることが伺えた。

2. 2006年度文学部進路就職状況分析

（1）進路就職決定率と正課授業との相関分析

前述のとおり文学部では、全ての学生に小集団教育を4年間保証している。これらの小集団科目は、卒業論文を頂点とした文学部教学における専門教育課程の柱となる。小集団教育の教育効果が高いことから、各回生専門小集団科目（表2）の成績及び卒業時累積GPAと進路就職決定率の相関分析をおこなった。

その結果、1回生を除く全回生で成績優秀者は、進路就職決定率も高いことが明らかになった（図4）。また、卒業時累積GPAについても、GPA上位者と進路就職決定率の相関が見られた（図5）。しかし、今回注目したいのは、1回生時の小集団授業の成績と決定率に相関がなかった点である。

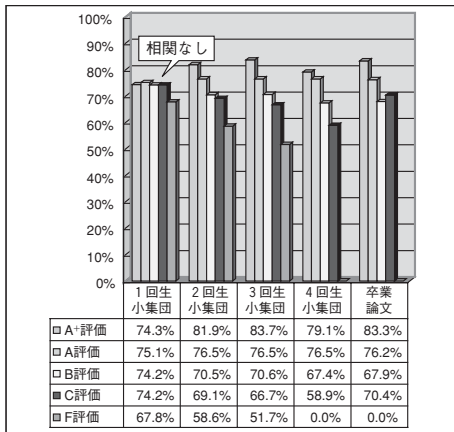


図4 小集団科目の成績と進路就職決定率

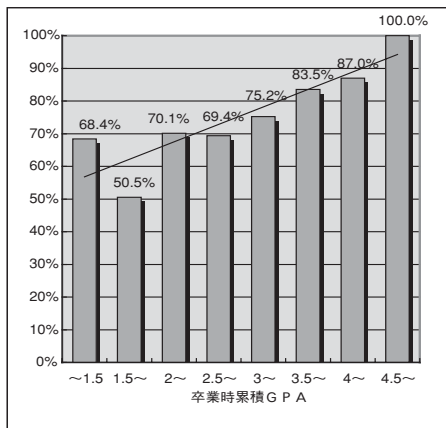


図5 卒業時累積GPAと進路就職決定率

2 回生から学生の意識に変化が表れ、目的意識の高い層と低い層に分かれていくことが考えられる。初年次教育と本格的な専門教育への移行の狭間にある2 回生教育は、空洞化しがちであり、また3 回生次に進路を考える上でも、2 回生次の教育は重要である。これらの点に注目して、2 回生における教育を重視し、新たに開発するゼミナールは、2 回生配当科目として設計する。

(2) 「社会人基礎力」の力量形成と進路就職決定率との分析

卒業生アンケートをもとに「社会人基礎力」と進路就職決定率の相関分析をおこなった。図6から伺えるように、「社会人基礎力」の3つの力について、「身についた」と実感している学生と「身につかなかった」と実感している学生間で、緩やかではあるが進路就職決定率にも一定の差が見られた。また、3つの力について、全て「とても身についた、ある程度身についた」と回答した学生479名の決定率は80.6%であり、一方、3つの力が全て身につかなかったと回答した学生31名の決定率は54.8%であった。このように力がついたと実感している学生の決定率が高いことから、「社会人基礎力」の養成が進路実現に好影響を与えることが考えられる。本学の文社系全体の進路就職決定率が80.6%であることを考えれば、「社会人基礎力」の養成が社系全体へのキャッチアップにつながると言える。

また、経済産業省が調査をおこなった「求める人材像と社会人基礎力との関係⁸⁾」によると業界・業種ごとに求められる能力も異なるが、「社会人基礎力」の中でも前に踏み出す力の「決断力・実行力」を重視していることが分かる。企業が重視する「決断力・実行力」について、「身につかなかった・あまり身につかなかった」と回答した者の進路就職決定率は、他の2つの能力と比較しても低いことから、学生の学びの実感による「社会人基礎力」と進路就職決定率の分析において、一定の関係性はあるのではないかと推測される。

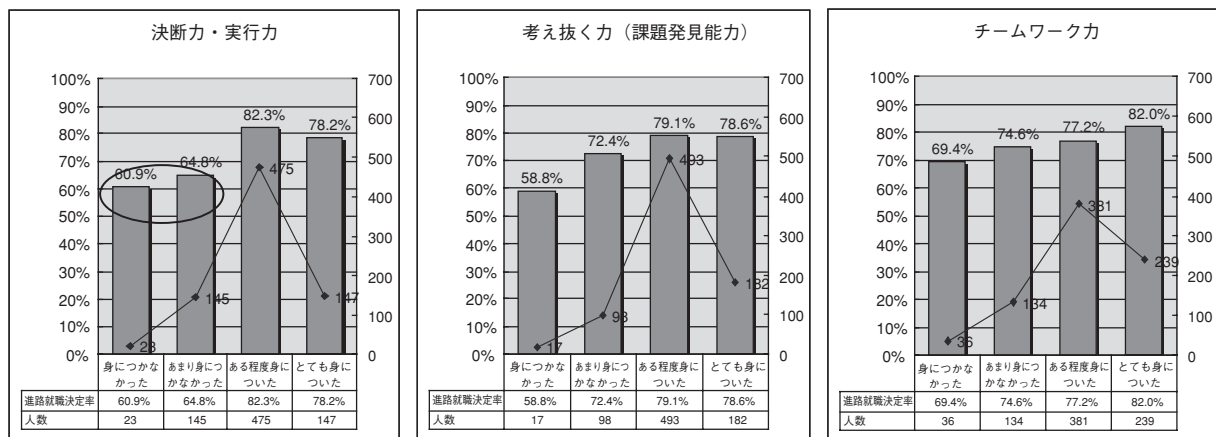


図6 「社会人基礎力」の3つの力量形成と進路就職決定率

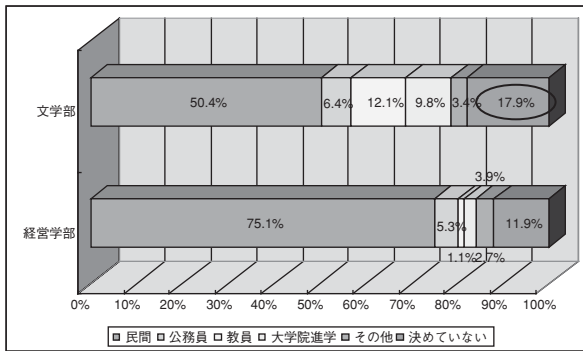


図7 希望進路

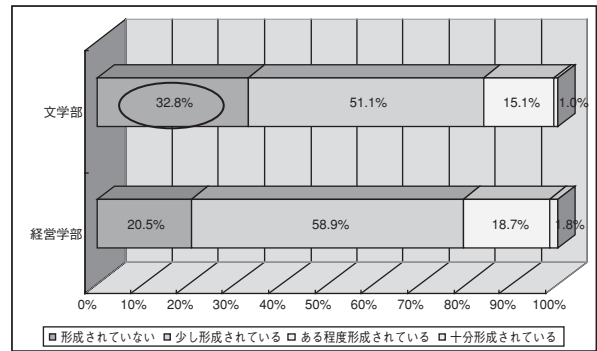


図8 力の形成度

3. 文学部学生の意識調査（在学生アンケート）

図7、8は、過年度キャリアオフィスが実施したアンケート結果である。この先行調査から文学部生と経営学部生の職業観や社会で必要な力の形成度について分析する。

- (1) 実施日：2006年5月19日～5月31日
- (2) 回答数：文学部687名、経営学部443名
- (3) 実施形態：進路就職ガイダンス時の調査

将来の進路について、「決めていない」と回答した文学部学生は全体の17.9%（123名）を占め、経営学部生より6ポイント高く、文学部生の意識に社会との乖離が見られると考えられる。また、希望進路については、75.1%と圧倒的に民間企業を希望する経営学部生と比較して、文学部生は民間企業、公務員、教員、大学院と多様な進路を希望していることが伺える（図7）。さらに、「卒業後就職し、社会生活を送る上で必要な力の形成度」について、「形成されていない」と回答した文学部生は32.8%で、経営学部生の20.5%と比較しても、高い数値である（図8）。卒業後の進路として、文学部においても7割をこえる学生が民間企業に就職する実態を考慮すると、文学部生の民間企業希望者50.4%という数値はかなり低いと言える。結果として公務員や教員、大学院

進学希望から民間企業に進路変更するケースも考えられ、就職活動への準備が不足していることも推測される。

図9、10は、2006年度の就職情報サイト「毎日就職ナビ」への学生登録ログイン月次の推移を表したグラフをある。就職情報サイトへの登録後のログイン数を比較したところ、経営学部生は、サービスが開始される6月時点での登録者数も多く、就職活動期（1～3月）においても、総登録者数とログイン数の差が少ない。一方、文学部生においては、開始時期の登録者数も少なく、就職活動期になっても一定層の割合で登録者数とログイン数とに乖離がある。この図は意欲的な就職活動を示す指標の一つであるといえ、文学部生の起動力の弱さが伺える。「社会人基礎力」の観点からみると、前に踏み出す力の「決断力・実行力」が、経営学部生と文学部生の間には差があることが推測される。

4. 文学部専任教員の教育（人材育成）についての意識調査

これまでの調査分析において学生の職業観・労働観の意識の低さが伺えた。では、学生を教育する教員において、授業内容を設計する際に学生へのキャリア形成をどの程度意識しているのか、その現状について、文学部と

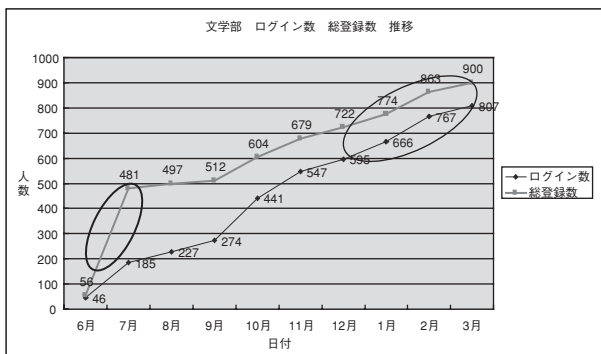


図9 文学部生の登録者数とログイン数

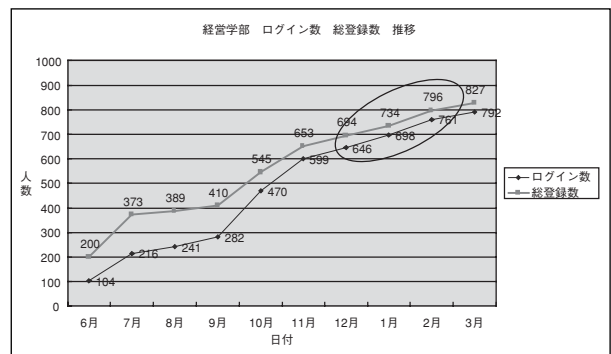


図10 経営学部生の登録者数とログイン数

経営学部の専任教員にアンケート調査をおこなった。

- (1) 実施日時：2007年7月～10月
- (2) 回答数：文学部教員 回答数42名 (40.4%)
経営学部教員 回答数26名 (37.1%)

図11によれば、講義系において、「とても意識している、意識している」と回答した割合は、文学部教員42.9%、経営学部教員65.4%であり、演習系においては、文学部教員78.2%、経営学部教員92.3%を占めた。一方、「あまり意識していない、意識していない」をあわせた回答割合は、講義系科目において、文学部教員54.7%、経営学部教員34.6%であり、演習系科目においては、文学部教員21.5%、経営学部教員7.6%であった。この数値からみると、学生のキャリア形成に関わって、講義系、演習系において、文学部教員と経営学部教員との間に意識の差があることがわかる。

また、学生への就職活動の支援状況について調査したところ、「行っている、ある程度行っている」をあわせた回答割合は、文学部教員47.6%、経営学部教員69.3%であり、「あまり行っていない、行っていない」をあわせた回答割合は、文学部教員50%、経営学部教員23.1%であった。この結果からも、両学部の教員間において、就業意識や就職支援に関わって、学生への関わり度に差があることが伺える。

5. 経済産業省が要請する「社会人基礎力」に関する調査

「社会人基礎力」について、経済産業省経済産業政策局産業人材参事官室・奥田寛司氏へのヒアリングを行った(2007年7月26日)。

ヒアリングの目的は、「社会人基礎力」養成プログラムを開発する際のポイントについて、政策担当者の考えを聞くためである。ヒアリングからは、プログラム開発

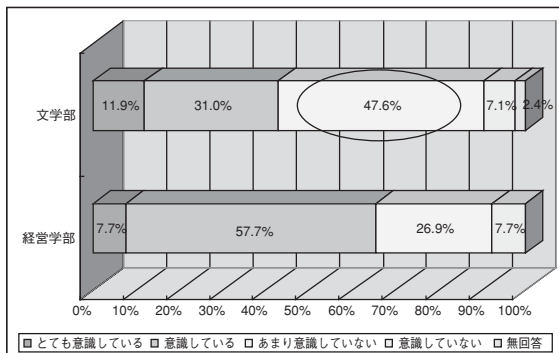


図11 学生へのキャリア形成意識度 (講義系)

にあたっては、「学生の能力育成効果を評価する仕組みが不可欠であり、学生の成長を客観的に把握するための評価シートなどを開発する必要がある。その評価シートをもとに事前、中間、事後に自己と他者による評価を通じた教育効果の検証をおこなうことが重要である。また、社会人基礎力の育成にあたっては、「教員には、学生の主体性や積極性を引き出し、チームの協働作業を促進するような『ファシリテーション技術』が求められる。そのためには、授業内容の改善、そして最も重要な教員の“教える技術”の向上が不可欠である」との回答を得た。

これらのヒアリングを通じて、具体的に学生に力をつけさせる点を重視していることが伺えた。つまり、形式的にプログラムを開発したとしても、それを教える教員の教育力がなければ実質化されず、また育成効果をはかる仕組みがなければ効果が期待できない。さらに、大学に期待する点として、「インターンシップなどの産学連携プログラム以外に、通常の授業においても社会人基礎力を育成することができるかどうか」が次の論点であり、大学教育に期待するところである。社会人基礎力は、あくまでも共通概念であり、大学(学部)の目指す人材育成に照らし合わせて、そのために必要な能力を提示する必要がある」との回答からも、今後学部として、学生にどのような力を育成していくのかを明らかにし、プログラムを設計することが重要であるとの示唆を得た。

6. 米国大学の先進事例調査

(1) バブソン大学「Coaching for Leadership and Teamwork Program」について

バブソン大学学年指導主事エミール・レザ氏にインタビューを行った(2007年9月14日)。

バブソン大学(Babson College)は、マサチューセッツ州にある大学で、学生数3,388名を擁し、徹底した実

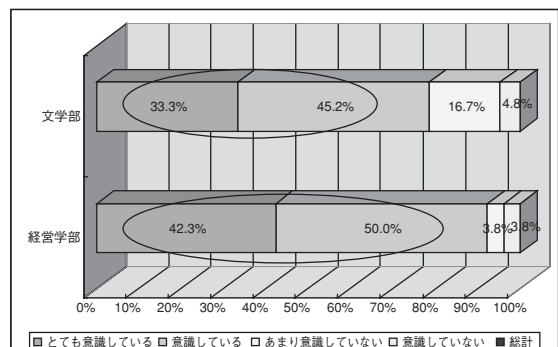


図12 学生へのキャリア形成意識度 (演習系)

学主義を基に起業家精神の涵養を教育理念としている。特にリーダーシップとチームワークを身につける授業が特徴で、実社会のビジネス課題にグループワークを通じて取り組んでいる。このリーダーシップ育成プログラムは、1回生と3回生時に実施している。また、プログラムの特徴として、社会で活躍している卒業生（約300人）がバブソン大学を訪れ、学生にマンツーマンでコーチング能力や交渉力の養成につとめ、リーダーシップの育成を図っている。このように卒業生支援を担うアルムナイ・オフィスと学部教育とが有機的に連携することにより、学びの効果を高めている。文学部でも就職懇談会の際に、卒業生を招き後輩支援を行っているが、授業支援を通じた卒業生と学部との連携は、ほとんど行われていない。卒業生による教学支援を目指したスチューデントネットワークの高度化を進めていくことが、学生教育の観点からも重要であり、多様な学びの効果が期待できるとの示唆を得た。

（2）アルバーノ大学「Ability-Based Curriculum」(文献調査)

文献調査からアルバーノ大学（Alverno College）が授業で身につけさせる指標としている8つの能力について知見を得た。アルバーノ大学は、ウィスコンシン州にあるリベラルアーツ系の私立の女子大学である。この大学の特徴は、能力に基づく教育を重視した学部教育を保証している点にある。仕事、家族、市民コミュニティーの世界で必要とされる能力について、大学の教育理念として定義づけ実践している。「Ability-Based Curriculum」を設計し、授業で身につける能力を8つのAbilityに分類している。この能力は、コミュニケーション、分析、問題解決、価値判断、社交性、グローバルな視野、有能な社会参加、美的感覚とし、各能力において6段階のレベルが示され、学生に公表している。

また、学生面談を通じて、学生の能力とレベルを教員と学生が把握し、自己評価と教員評価を交えながら、能力開発に努めていることも特徴である。このカリキュラムで重視されるのは、8つの能力育成を通じて、理論的な知識を社会という実践の場で活かすものにしていくことである。この取り組みは、学部で育成する人材像の明確化やFDの実質化など、今日における日本の学士課程教育の改革で求められているものである。

< Alverno's Eight Abilities >

Communication, Analysis, Problem Solving, Valuing in Decision-Making, Social Interaction, Developing a Global Perspective, Effective Citizenship, Aesthetic Engagement

V. 文学部における10のコンピテンシーと能力要素

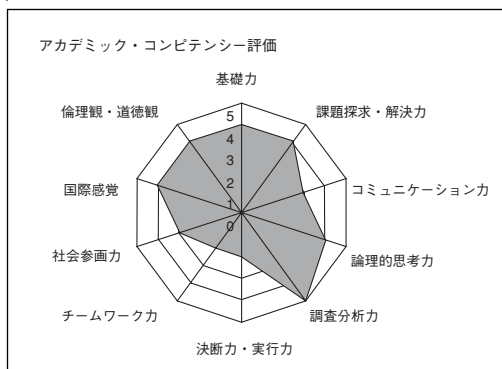
経済産業省へのヒアリングと米国大学の先進事例を踏まえると、セミナーの開発とあわせて、文学部として、学生にどのような力を養成していくのかを明らかにする必要がある。また経済産業省の「社会人基礎力」の育成方針にもあるように、アルバーノ大学のような具体的な力の育成過程で、学生の能力がどのように変化したかを評価する仕組みが不可欠であり、学生のキャリア発達と成長を観測するツールの開発が求められる。そのためには、能力要素別に複数段階のレベルを設定することが一つの成功例であると言える。これらの調査に基づき、文学部の教育理念に掲げた人材育成目標及び教育研究上の目的⁹⁾達成に必要な力について、「社会人基礎力」の構成要素と先進事例を参考に、知識以下の具体的な能力として、下記の10の力を文学部のアカデミック・コンピテンシーとして位置づけ、養成する。

表5 文学部におけるアカデミック・コンピテンシー

アカデミックコンピテンシー	分類	能力説明
基礎力 ¹⁰⁾	技能表現	外国語、数学/微分、読解力、科学、文章作成、情報リテラシースキル
課題探求・解決力		主体的に課題を設定し、その解決に取り組む力
コミュニケーション力		自己の考えや意見を相手に伝え、他者の意思等を的確に理解する力
論理的思考力		情報や知識を多角的、論理的に分析する力
調査分析力		物事の実態や動向などを明確にするために、分類化し考察する力
決断力・実行力	態度志向性	自らの意思で目標を設定し、その実現に向けて行動する力
チームワーク力		グループで掲げた目的を協力して達成する力
社会参画力		自己の社会における役割を認識し、社会の発展のために貢献する力
国際感覚		異なる文化や社会と向き合って理解する力
倫理観・道徳観		自己の良心と社会規範やルールに従って行動する力

表6 アカデミック・コンピテンシー能力要素⁹⁾

〈アカデミック・コンピテンシーの能力要素〉	
1. 基礎力	
2. 課題探求・解決力	
Level 1. 自ら課題を発見できる。	
Level 2. 課題解決への方法や手順を明確にできる。	
Level 3. 課題解決の方法と手順にもとづき実践し、課題を解決できる。	
Level 4. 課題解決にあたって、より良い解決策を見出すことができる。	
Level 5. 客観的な自己評価ができ、さらなる改善のための具体的な方策を立てることができる。	
3. コミュニケーション力	
4. 論理的思考力	
5. 調査分析力	
6. 決断力・実行力	
7. チームワーク力	
8. 社会参画力	
9. 国際感覚	
10. 倫理観・道徳観	



VI. 教養教育型ゼミナールの開発

1. カリキュラム上の位置づけと教育目標

教養教育型ゼミナールは、全学生を対象として2回生配当の登録必修科目として設計する。また、授業運営にあたっては、多様な人間同士の交流を促すために、13の専攻・プログラム横断型の人文学合同ゼミとする。哲学、歴史学、文学、地理学といった学問領域が異なる学生相互の学びのコミュニティー形成をはかることにより、多角的なもの見かたや、考え方を涵養する。このゼミナールでは、学生のキャリア形成を促進する講義とグループワークを基本とする小集団授業で構成し、職業観・労働観といったキャリア意識の醸成と「社会人基礎力」の養成を図ることを狙いとする。なお、育成する具体的な能力としては、アカデミック・コンピテンシーのなかでも、チームワーク力、決断力・実行力を中心に、社会参画力、課題探求・解決力、調査分析力、コミュニケーション力の育成をはかる。また、教育目標としては、学生に現状としてどのような力が不足しているのかを客観的に把握させうえて、社会での学びを通じて足りない力の育成をはかり、将来の進路目標を明確にし、その実現を目指した自立的な学生の育成をはかることにある。

このように、人文学の「知」の融合による総合的な学

びの実践や、専門性にとらわれない現代的課題に対応した授業を通じて、社会との関係性を高め、今後の人生の指針につなげる目的を有していることから、教養教育の意義に照らし、学部独自の教養教育科目としてカリキュラム上に位置づけることとする。これは、社会との接点が希薄な文学部において、社会での学びを通じて、社会との関係性を高め、そして社会で求められる力の育成をはかることを意図した教養教育の実践である。

本論文でいう教養教育型とは、「自らが今どのような地点に立っているのかを見極め、今後どのような目標に向かって進むべきかを考え、目標の実現のために主体的に行動していく力を持たなければならない。この力こそが、新しい時代に求められる教養である」と考える（「新しい時代における教養教育の在り方について（答申）」中央教育審議会、2003年2月21日）の理念の具体化を目指したものである。

2. 盛り込むべき教育要素

教養教育型ゼミナールに盛り込む要素は、以下の10点である。

- (1) 職業観・労働観のキャリア意識を醸成する（講義系）。
- (2) 「社会人基礎力」（特に決断力・実行力、チーム

- ワーク力)を養成する。
- (3) グループワークを中心に課題探求(解決)型の授業を提供する。
 - (4) 学生の主体的な学びを促進させ、自ら考え行動する視点を重視する。
 - (5) 外部との接点の機会など社会交流を促す。
 - (6) 育成効果を評価する指標を作成する。
 - (7) 育成効果を観測する(実施前、実施中、実施後の変化を観測)。
 - (8) 企業等で働いている若手卒業生の参画を促す。
 - (9) 課題解決までサポートするファシリテーターを配置(教員・TA)する。
 - (10) 課題解決の成果を発表する機会を提供する。

3. 授業展開

オリエンテーションにおいて、社会で求められる人材像と文学部で養成する能力、そしてゼミナールの目的と狙いを説明し、キャリアカウンセラーなどの専門家による能力診断を通じて、学生自身に現在の能力や将来の目標などを客観的に把握させる。次に実社会におけるヒューマンスキルや自己の内面と社会との関係性を促すキャリア形成に関わる講義をおこなう。その後、いわゆるPBL型(Project Based Learning)の授業としてゼミナールに移る。このゼミでは、課題探求・解決型の授業を提供するために、課題発見や研究方法を実践的に習得することを目的として、具体的に解決するテーマを設定する。テーマとしては、課題探求型の「人文科学領域」、課題解決型の「企業連携領域」、調査実習型の「地域連携領域」の3つの領域から構成し、社会での多様な学びを促すものとする。

クラス運営にあたっては、入学定員1,075名を考慮し、1クラス上限28名定員(40クラス開講)とする。学生の希望をもとにテーマ別のクラスに配属し、所属専攻が異なる4名1チームのグループ単位に分ける。チームワークを重視することから、課題テーマに対して、個人ではなくチームとして課題解決を導く独自テーマを設定する。なお、チームには必ずリーダーを決め、チームを取りまとめる役割を担わせることとする。また、学生の主体的な学びと協同作業を促す観点から、授業以外に2回生独自のサブゼミアワーを保証する。このチームでの活動を通じて、チームワーク力をはじめ、コミュニケーション能力や自ら考えて行動する実行力や行動力など社会

人基礎力を涵養する。一方、教員は学生の主体的な学びを引き出し、チームの協同作業を促進させることから、課題の解決策や自らの考えなどは述べず、議論のファシリテートに徹する。

このようなチームでの取り組みを6週に渡りおこない、中間期の段階で調査結果をまとめクラス内で発表し、他のチームと比較する。また中間期の調査発表とあわせて、学生の能力がどのように変化したかについて、面談を通じて診断しアドバイスをおこなう。

後半期においては、各チームでまとめた7つの調査結果を踏まえて、クラスとして課題領域テーマに対する、一つのまとめをおこなう。4人1チームの取り組みから、グループの融合をはかり、28名のクラス全体で協同して課題に取り組み、一つの結論にまとめあげる。最終的には他のクラスと合同の全体報告会を開催し、各クラスでまとめた課題解決策等を発表し、クラスごとの比較をおこなう。なお、ゼミナールの中間、最終報告会には、テーマと関連する分野で活躍している若手の文学部卒業生を招き、卒業生との交流をはかる機会を設ける。このようなプロセスを経て、チームで行動する大切さや主体的に考え行動することを促し、「社会人基礎力」の養成をはかることを目指す。また、学生に自己管理能力を身につけさせるために、このゼミナールで経験した学びのポートフォリオを作成させることも、授業の一環として組み入れていくこととする。

4. 講義シラバス案

教養教育型ゼミナールの講義シラバス案は、次のとおりである。

VII. 研究のまとめ

「社会人基礎力」の育成に関わって、卒業時における学生の力量形成の現状を把握し、在学生の就業意識や教員の学生へのキャリア形成に関わる意識について、実態調査を中心に分析してきた。その結果、職業観や労働観に関わって、文学部生の意識の低さや起動力・行動力において弱いことが伺えた。また、教員の学生へのキャリア形成に関わっても意識の差が見られた。学問体系として人間の営みを扱う人文学と実社会の問題を扱う経営学との間には、学問上、社会との距離間に差があることは明らかであり、その点を踏まえると、文学部教学として、

表4 講義シラバス案

科目名 アカデミック・ラーニング	開講期間 後期	単位数 2単位	配当回生 2回生	担当者 文学部専任教員
講義内容	この授業では、実社会で必要となるヒューマンスキルに関する講義を通じて、社会における自己の役割など学生自身のキャリア形成を促進する。その後、グループワークを基本とする小集団授業のなかで、具体的な現代社会の課題テーマ（以下参照）に対して、チームに分かれて解決にあたる。その過程を通じて、社会で求められる力の養成を目指し、自らの能力を客観視するなかで現状を把握し、今後どのような目標に向かって進むべきかを考えさせる。			
授業目的	職業観・労働観といったキャリア意識の醸成と社会でも求められる力の養成をはかることを目的とする。			
育成能力	チームワーク力、決断力・実行力を中心に、課題探求・解決力、調査分析力、コミュニケーション力、社会参画力の育成をはかる。			
到達目標	社会で求められる力を意識し、ゼミナールを通じて、現状としてどのような力が不足しているのかを客観的に把握する。そのうえで、社会での学びを通じて、足りない力の育成をはかるなかで、将来の進路目標を明確にし、その実現を目指した自立的な学生の育成を目指す。			
評価方法	授業時の提出物、チームによる中間報告まとめ、クラスでの課題まとめを中心に授業最終日に課すレポートと出席点で評価する。			
受講に関わって	後期火曜日3、4限をサブゼミアワーとして設定する。各チームでサブゼミアワーの学習計画をたて、積極的に活用すること。また、サブゼミアワーを利用して、事前・中間・事後の能力診断をおこなう。			
講義概要 スケジュール				
課題領域	課題探求型 「人文科学領域」	課題解決型 「企業連携領域」	調査実習型 「地域連携領域」	
テーマ（例）	京都文化の世界発信について考える	立命館ブランド戦略にみるノベルティグッズの開発	京都花街（祇園・宮川町）の地域活性化策とは	
第1回	オリエンテーション			〈事前能力診断〉
第2回	講義①「青年期にみるキャリア発達」			
第3回～4回	ゼミナール：チームによる課題設定と調査項目の整理			
第5回～6回	ゼミナール：チームによる調査活動			
第7回	ゼミナール：チームによる調査活動の整理			
第8回	ゼミナール：チームによる調査活動のまとめ			
第9回	チームによる調査研究報告とまとめ（卒業生との交流）			〈中間能力診断〉
第10回	講義②「実社会におけるヒューマンスキル」			
第11回～12回	ゼミナール：クラス合同による課題解決策の創出			
第13回～14回	ゼミナール：クラス合同による課題まとめ（解決策の具体化）			
第15回	ゼミナール：クラス合同による調査研究報告とまとめ			
まとめ	合同報告会（授業関係者、文学部卒業生による審査）			〈最終能力診断〉

学生の就業意識を高め、「社会人基礎力」を養成する正課授業の提供が求められる。従来から指摘されている通り、学生の実感として、正課教育の演習（ゼミナール）の教育効果が高く、小集団授業における学びの実践が進路にも好影響を与えていることに注目すると、ゼミナール形式の新たな授業を開発することが、学生の「社会人基礎力」の形成と進路の実現に高いパフォーマンスが期待できると言える。

なお、「社会人基礎力」の力量形成に関わっては、課外活動による影響が多分に見られた。正課外活動の教育効果は論をまたないが、今回の研究にあたっては、とりわけ正課教育の側面に焦点を当てることとし、正課外活動に関する提言は別の機会に譲ることとした。

このように本研究では、学生と教員のキャリア形成に関わる意識実態を明らかにすることにより、正課教育として、キャリア意識の醸成と社会で求められる力を養成する教養教育型ゼミナールの必要性について述べてきた。これは文学部教学の弱みでもある社会との接点を強化する政策でもある。なぜなら学生達は例外なく大学卒業後にさまざまな形で“社会に出る”ことになり、その意味からも、社会に出る直前の教育機関となる大学において、社会で求められる力を養成する授業は必然的に求められ、取り組まれなければならない。本研究で提案した教養教育型ゼミナールの意義もそこに集約される。

大学時代は社会への猶予期間ではなく、「21世紀型市民」に相応しい資質と力量を身につける期間である。激

しく変化する現代社会にあっても、学生達は「教育」により自己を見失わず、しっかりとした価値観を持ち、真の人間の豊かさを追求すべく、今日の世界の諸課題に積極的・主体的に取り組んでいくことができると期待している。それは、現実社会への適応能力のみではなく、現実社会を民主主義の理念に基づき変革していく主体としての生き方と力量を身につけていくことに他ならない。本研究で提案した教養教育型ゼミナールは、文学部における教育理念の実現の一步につながる教育実践であり、具体的な実現に向けて進めていくこととした。

VIII. 残された課題 ——学士課程教育の再構築

教養教育型ゼミナールは、卒業要件単位124単位の2単位科目に過ぎない。文学部で育成する10のコンピテンシーについては、正課・正課外教育のなかで育成していくことになるが、正課教育の側面に焦点をあてると、文学部の学士課程教育のなかで身につけていくことになり、学士課程教育で付与する124単位の内実化が急務な課題である。124単位を構成する履修体系、つまり学部専門教育課程を柱に、教養教育課程、外国語教育課程など幅広い学びの中で育成していくことが求められる。その意味においては、それぞれの授業実践を通じて学生に力をつけ、学士課程教育の総体として、卒業時に必要な力を養成することが最も重要である。学士課程教育の再構築の提起を受けて、学部教育は学位授与方針に基づいた人材育成を目指し、成績評価基準の明確化や単位の实质化、そして授業評価に授業方法の改善など、教員の教育分野に踏み込んだ改革を求められている。この提起の具体化が、今後の大学改革の方向性を示すといつて過言ではない。

高等教育への進学率が15%に満たないエリート段階においては、学生の主体的に学ぶ力を前提に授業が展開されていたが、ユニバーサル段階を迎えた今日では、学生実態も大きく異なる。学習意欲の低下や目的意識の希薄化といった学生の質的変化が進む中で、教育課程の体系化を進め、大きな改革を断行しても、授業の質が向上しなければ学生のモチベーションを高めることはできない。学問への興味が薄い学生に対して、いかにして学ばせるかは、教員の「教育力」にかかっていると見える。その意味からも、人材育成目標の実現には、教員の“教

える技術”の職能開発が急務な課題である。このようにFDの推進は喫緊の課題であるが、その実質化を進めるためには、同時に教育業績の評価を行うことが不可欠である。これまでの研究業績評価に加え、教育実践を適切に評価する仕組みの構築があわせて必要である。

IX. おわりに ——人文学の理念として

情報技術の加速的な進展により、ユビキタス情報社会が到来し、世界はかつてなく密接に関連しあう時代となった。一方、この情報革新により、人類は絶え間なく利便性を追求し、人間同士の関係性が希薄になりつつある。このような時代だからこそ、「人間とはなにか」という根源的な問いに対して、現代の動きを捉え直し、新しい時代の「知」と「価値」を創造する「人文学」はいっそう重要である。優れた経営者である米国ディズニー社の元最高経営責任者（CEO）Michael Eisner氏は、成功の秘訣のひとつに、「大学で文学を専攻し、金融の知識よりも人間について勉強したこと」¹²⁾と語っているように、人間の心や本質を学問として扱う「人文学」こそが、これからの社会で求められる実学と言えるのではないだろうか。

【注】

- 1) 「社会人基礎力」とは①前に踏み出す力（アクション）、②考え抜く力（シンキング）、③チームで働く力（チームワーク）の3つの能力。経済産業省が、企業の人材ニーズを把握し、明確化するために実施したアンケート調査（平成18年度2月に約2700社を対象）をもとに言語化した概念。調査結果によると9割以上の企業が採用・人材育成のプロセスに「職場等で求められる能力」（社会人基礎力）を重視しており、特に「主体性」や「実行力」を求めている企業が多い。
- 2) 『大学設置基準等の改正についての中央教育審議会の答申（大学設置基準等改正要綱）』、2007年7月9日
- 3) 『学士課程教育の再構築に向けて（審議経過報告）』中央教育審議会大学分科会制度・教育部会、2007年9月18日
- 4) 「みんなの就職株式会社・楽天リサーチ株式会社：『みんなの就職』×『楽天リサーチ』共同調査第一弾『社会人基礎力に関するアンケート』結果（2006.4.7）」によると、就職活動の際に、企業が『社会人基礎力』について評価していると思うかと学生に訊いたところ、企業が『社会人基礎力』について「ある程度積極的に評価していると思う」と回答した人は全体の51.4%、「積極的に評価していると思う」と回答し

た人は42.5%と、「評価していると思う」(積極的+ある程度積極的の合計)と回答した人は全体の9割を占めた(回答数3,186人)。

- 5) ライティング教育は論理的なレポートを書く、文章を批判的に読む、アカデミックな文章を書く力の養成を目的に実施。
- 6) キャリア教育は、低回生から考えるキャリア形成として自己発見を促し、キャリア支援講座や少人数によるディスカッションを通じて、4年間をどう過ごすかについて考える機会を持たせることを目的に行っている。
- 7) テーマリサーチ型ゼミナールとは、現代社会が直面する諸課題を、分野、領域を自由に横断しながら、人文学の立場からアプローチすることを目的としたものである。2007年度は、27クラスを開講。もう一つの地球の歩き方を創るや「韓流」映画を解析するなど多様なテーマを開講している。
- 8) 企業の求める人材像調査2007～社会人基礎力との関係(2007年3月経済産業省)

求める人材像と社会人基礎力との関係(3つの能力)
 (東証一部上場企業) 1位:前に踏み出す力(2.55) 2位:考え抜く力(1.79)、 3位:チームで働く力(1.76)
 (中堅・中小企業) 1位:前に踏み出す力(2.44) 2位:チームで働く力(1.75) 3位:考え抜く力(1.90)
 企業規模に関わらず、「前に踏み出す力」との関係が深い。
 1位を3点、2位を2点、3位を1点として、能力ごとに得点を合計し、回答数で除した数値。

- 9) 文学部における人材育成目標および教育研究上の目的
 [文学部における人材育成目標]
 文学部に、人文学科において人文学を教育研究し、人間や世界のさまざまな文化について、幅広い知識を身につけ、民主主義社会の一員として、現代社会が抱える問題を解決しようとする学生を育成することを目的とする。
 [文学部の教育研究上の目的]
 - ・人間や世界の様々な文化について幅広い知識を身につけ、人文学の方法論を用いて理解をすることができる(知識・理解)
 - ・現代・過去の社会や文化に対して多面的な関心を持ち、自らの見解を形成できる(思考・判断)
 - ・個人や文化の多様性を認め、民主主義社会の一員として行動できる(思考・判断)
 - ・人間や文化について関心を持ち、自らの力で課題を設定し探求する意欲を持つ(関心・意欲)
 - ・現代社会が抱える問題に対し、大学で学んだことをもとに解決しようとする態度を持つ(態度)
 - ・自分の調査・研究の結果を、口頭あるいは文章や制作物の

形で表現することができる(技能・表現)

- 10) アルバニー大学では、学生個人々の成績を測定することを目的とした調査が学科ごとに実施されている。具体的には、以下のような領域と方法によって、個々の学生の経験と達成度が測定されている。
 基礎力:外国語、数学/微分、読解力、科学、文章作成。
- 11) 『社会人基礎力育成のススメ』P16 アルバーノ大学の教育実践を参考に設計した。
- 12) 「新世紀を語る-第2章情報革命-」『朝日新聞』、2000年4月27日

【参考文献】

- 1) 『社会人基礎力に関する研究会中間取りまとめ』経済産業省、2006年1月20日
- 2) 『社会人基礎力育成のススメ』経済産業省、2007年5月17日
- 3) 近森節子「文社系学生のための職業能力開発プログラムと大学の構造改革1」『立命館高等教育研究』4号、2004年12月
- 4) 近森節子「文社系学生のための職業能力開発プログラムと大学の構造改革2」『立命館高等教育研究』5号、2005年6月
- 5) 『2010年の立命館中期計画(2007-2010)』常任理事会、2006年9月27日
- 6) 「企業の採用と教育に関するアンケート調査結果」経済同友会、2006年4月
- 7) 「教育の視点から大学を変える-日本のイノベーションを担う人材育成に向けて-」経済同友会、2007年3月1日
- 8) 「教養教育改革の方向性」立命館大学教学対策会議、2007年3月26日
- 9) 京都教育大学附属京都小学校・中学校『これならできるキャリア教育-小・中学校の実践-』明治図書、2006年2月20日
- 10) 『学士課程教育の再構築に向けて(審議経過報告)』中央教育審議会大学分科会制度・教育部会、2007年9月18日
- 11) 鳥居朋子「データ主導による教育改善のシステムに関する考察-米国ニューヨーク州立大学のアルバニー教育効果測定モデルを手がかりに」『名古屋高等教育研究』7号、2007
- 12) 「武蔵大学-学部横断型のゼミを通じて社会に通用する力を実践的に学ばせる-」『Between』、2007秋号

【参考URL】

- <http://research.rakuten.co.jp/report/20060407/>
http://www.alverno.edu/about_alverno/ability_curriculum.html

Development of a liberal arts education-style practicum for students in the College of Letters to foster the basic abilities required to function as a member of society

INAMORI, Hiromi (Staff, Faculty Office of Letters)

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

TAJIRI, Minoru (Deputy Managing Director, Office of Academic Affairs)

KIKUCHI, Yukari (Administrative Manager, Faculty Office of Letters)

Keywords

Human resource development, basic abilities required to function as a member of society, liberal arts education, seminar, competency, abilities training evaluation

Summary

As we move toward a global knowledge base society, human resource development is the most important factor for the development of society and increasing international competitiveness, and in this sense university education has an extremely important role to play. We must take on responsibility afresh for human resource development from an educational perspective, and work to foster students who possess the abilities required by society. Against this backdrop, understanding the “basic ability to function as a member of society” as one index for the abilities required by society that should be fostered by the teaching of the College of Letters, this research project is carrying out survey analysis mainly of advanced examples from US universities, through faculty awareness surveys and other methods.

By means of this survey research, ten abilities fostered in the teaching offered by the College of Letters are being positioned as “academic competencies.” As a result, we are focusing on the educational effectiveness of the seminar and developing classes that foster the basic abilities required to function as a member of society. The purposes of implementing these classes are to improve the relationship with society of the College of Letters, which has only tenuous points of contact with the world at large, through study in the community, and to work to foster those abilities required by society.

